

横浜DX戦略 素案の策定 について

横浜市では、DXの推進に向け「デジタルの恩恵をすべての市民、地域にいきわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを目的として、「デジタル×デザイン」をキーワードに「横浜DX戦略（仮称）」の方向性/骨子案[※]を公表しました。この度、方向性/骨子案に基づき具体的に取り組み主な施策・事業を示した「横浜DX戦略」の素案を策定しました。

素案は「フレーム編」と「アクション編」の2編で構成しています（別添）

「フレーム編」：戦略の方向性/骨子案（公表済）をベースに再編成

「アクション編」：フレーム編に示した方向性に基づき、戦略のファーストステップ（2022年～2025年）で
ある4年間に取り組み主な施策・事業を記載

❖ 「フレーム編」「アクション編」の全体をまとめた概要版も添付しています。

※ 「横浜DX戦略（仮称）」の方向性/骨子案（令和4年1月28日公表）

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/digitalgov/dx-strategy.html>

◆ 素案の主なポイント

- 1 行政手続などで、市民や職員が費やす労力（時間）の削減を重視**（概要版 P2参照）
素案では、マイルストーンを明確にするため、3つの指針「ピリオド」「ステップ」「バリュー」を設定。その中でも、市民が行政手続等に要する労力の削減、時間価値（バリュー）の創造を重視します。
手続に要する時間を概ね4分の1以下（75以上の時短）にすることが可能なスマートフォン対応（スマホからオンラインで行政手続が可能となる）を重点推進します。
- 2 年間受付件数上位100の行政手続を令和6年度までに100%オンライン化**（概要版 P3参照）
行政手続年間総受付件数の約9割を占める上位100手続を、スマートフォン対応重点対象として、令和6年度までにオンライン化します。
- 3 「場所を選ばないワークスタイル」実現に向けた取組実施**（概要版 P6参照）
「市職員が場所を選ばず組織を超えて連携できるワークスタイル」を実現するためのクラウドサービスを導入し、令和6年度から本格運用します。
- 4 デジタル区役所の推進**（概要版 P7参照）
モデル2区（西区、港南区）を中心に、「書かない・待たない・行かないそしてつながる」をコンセプトに、様々な実証実験を展開します。
- 5 創発・共創の仕組み「YOKOHAMA Hack!」を始動**（概要版 P12参照）
行政課題（ニーズ）と民間企業等のデジタル技術提案（シーズ）をマッチングするオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を始動し、実証実験を通じて課題解決や価値の創出につなげます。
※ 「YOKOHAMA Hack!」メーリングリスト登録件数は、5月末時点で170件です。
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/digitalgov/yhack.html>

◆ 戦略策定に向けた今後の予定

令和4年7月下旬から8月下旬にかけてパブリックコメント（市民意見募集）を実施し、その後、令和4年9月末頃を目途に「横浜DX戦略」を策定する予定です。

お問合せ先

デジタル統括本部企画調整課長 稲富 隆仁 Tel 045-671-2131